

2025年度

須坂市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査報告書
並びに財政健全化審査意見書

須坂市監査委員

2025年度 須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査報告書 並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第 233条第2項及び第 241条第5項の規定により、審査に付された2025年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定により、審査に付された2025年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

2026年8月18日

須坂市監査委員 鰐川 晴夫

須坂市監査委員 岩田 修二

1 審査対象

(1) 一般会計及び特別会計

2025年度 須坂市一般会計歳入歳出決算

// 須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

// 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算

// 須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算

// 須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定めた決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

(4) 健全化判断比率の状況

(5) 資金不足比率の状況

2 審査期間

2026年7月3日から2026年7月21日まで

3 審査方法

審査にあたっては、予算が関係法令及び議決された予算の趣旨にそって適正、効率的に執行されているかのほか、決算計数の正否等の諸点に主眼をおき、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づいて実施した。

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係諸帳簿と照合し、前年度の決算審査、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえて事業成果等について関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、証書類と照合し、目的に従って確実、効率的に運用されているか等を主眼に実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に对应されているかのほか、健全財政に配意し財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査方針とした。

5 審査の着眼点（評価項目）

(1) 歳入

ア 収入方法、収入時期は適正に行われているか。

イ 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入など特に歳出と関連のある支出に関して対応する収入確保措置は適正に行われているか。

ウ 収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して著しい増減はないか。

エ 調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。

オ 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。

(2) 歳出

ア 予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。

イ 予備費支出又は流用額の理由及び手続きが適正に行われているか。

ウ 予算の浪費支出はないか。

エ 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適正か。

オ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と、健全化判断比率の状況及び資金不足比率の状況その算定の基礎となる事項を記載した書類は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿と符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については4ページ7(3)に示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は発生していない。また、実質公債費比率は早期健全化基準を

大きく下回っており、財政運営上指摘すべき事項は特にない。

なお、決算審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 歳入について

ア 公金の運用、管理について

現金、預金の取扱いについては、計画的、効率的な運用に努められている。

イ 市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については、前年度に比べ、市税で 378万円縮減、国民健康保険税では 78万円縮減し、収納率もそれぞれ 0.38ポイント、0.10ポイント上昇している。

これは、全庁的な滞納整理により、新規滞納者を発生させない取り組みや差押え等による滞納処分や不納欠損処理等の結果とみられ、関係部課職員をはじめ、市税等滞納整理推進本部を中心とした、完納に向けた様々な活動の成果と高く評価できる。

収入の確保は、市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者に対する公平性を確保する面からも重要なことは自明ですが、ふるさと納税の対象となる地方団体の取消し処分により信州須坂ふるさと納税応援寄附金の収入が見込め無いことから、収入確保のためにも今後も収入未済額の縮減に努められたい。

特に未納額の大半を占める過年度分、特に固定資産税は差し押さえ可能な財産がある案件については滞納処分により早期の収入未済額の縮減に努められたい。

従前からの指摘事項である住宅新築資金等貸付金については、未納期間が長期化していたが分割納入額の増額により完納時期が前倒しとなる見通しである。関係者の努力を評価する。

なお、一般会計等の歳入ではないが、水道局に対する多額の未収金が発生し分割納入をしている指定管理者について、未収金額が逡減しているものの、指定管理期間終了が差し迫っていることから、指定管理に関する基本協定書の第41条に基づき、定期的に納付指導をされたい。

また、ふれあい健康センター施設維持協力金、ふれあい健康センター営業定額納付金について全く納付されていないことから適切な納付指導をされたい。

ウ 不納欠損処分について

関係法令及び須坂市債権管理条例に基づき適切、公平性を確保し実施されている。今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査を行い適正に処理されたい。

エ 歳入予算の補正対応について

収入の増額、減額の見込みにもかかわらず歳入予算の補正されていない事例が見受けられた。

昨年度も指摘をしたが、地方財政の基本である「入を量りて出ずるを制す」の原則から、歳入の増額、減額が見込まれる場合は、適切な補正予算計上に努められたい。

オ 雑入における市営住宅退去経費立替分について

本来、市営住宅の退去者が業者に支払うべき退去経費について、須坂市が業者に対して支出（立替払い）を行い、退去者に対してその支出（立替払い）分を地方自治法第231条に定める調定を行わずに請求していた事例があった。

このことについて法的根拠や経過についての追加資料の提出を求めたが、監査結果報告書作成までに追加資料の提出がされなかった。

一般的には、地方自治法において立替払いは禁止されており、立替払い分の債権額（調定）を確定しないまま、退去者に請求する行為も想定されていない。

一連の経過の報告や再発防止策を早急に講じられたい。

(2) 歳出について

ア 各種団体等への負担金・補助金・交付金について

おおむね交付要綱等に基づき交付されていた。

イ 歳出予算の補正対応について

事業精査等により減額補正可能にもかかわらず減額補正されていない事例が見受けられたことから、事業費の支出状況を的確に把握し、適正な補正予算対応に努められたい。

ウ 会計間による振替について

本来、国民健康保険特別会計で負担すべき郵便料と手数料について、出納整理期間中に一般会計から国民健康保険特別会計への振替処理がなされていない事例があった。

少額ではあるが、それぞれの会計における翌年度繰越額に影響があることから、是正するとともに、再発防止に努められたい。

(3) 財政健全化判断比率について（6 ページグラフ参照）

「財政力指数」は、0.536で前年度に比べ 0.011ポイント低下している。

「実質収支比率」は、5.4%で前年度に比べ 0.8ポイントの増加である。

「経常収支比率」は、98.6%で前年度に比べ 3.9ポイントの増加である。

財政の健全化判断比率の内、「実質公債費比率」は 9.3%で前年度に比べ1.0ポイント増加し、「将来負担比率」は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算出されない。また、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は一般会計等の実質赤字や公営事業会計の資金不足が生じていないので算定されない。いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、健全財政を堅持しているが、起債の償還ピークを迎えていることやゼロ金利政策の終焉による利払い費用増大により、「実質公債費比率」は今後しばらく数値の悪化が見込まれる。

従前から言及しているが、収支均衡の身の丈に合った財政運営を推進されたい。

(4) その他

繰越額(金)及び基金の状況について

ア 一般会計

繰越額	前年対比	9,475万円（12.98%）増加
基金	前年対比	222,562万円（19.35%）減少

イ 国民健康保険特別会計

繰越額	前年対比	290万円（2.48%）増加
基金	前年対比	2,438万円（4.76%）増加

ウ 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

繰越額	前年対比	35万円（187.69%）増加
基金	前年対比	82万円（ 0.35%）増加

エ 介護保険特別会計

繰越額	前年対比	28,203万円（260.52%）増加
基金	前年対比	33,432万円（ 56.70%）減少

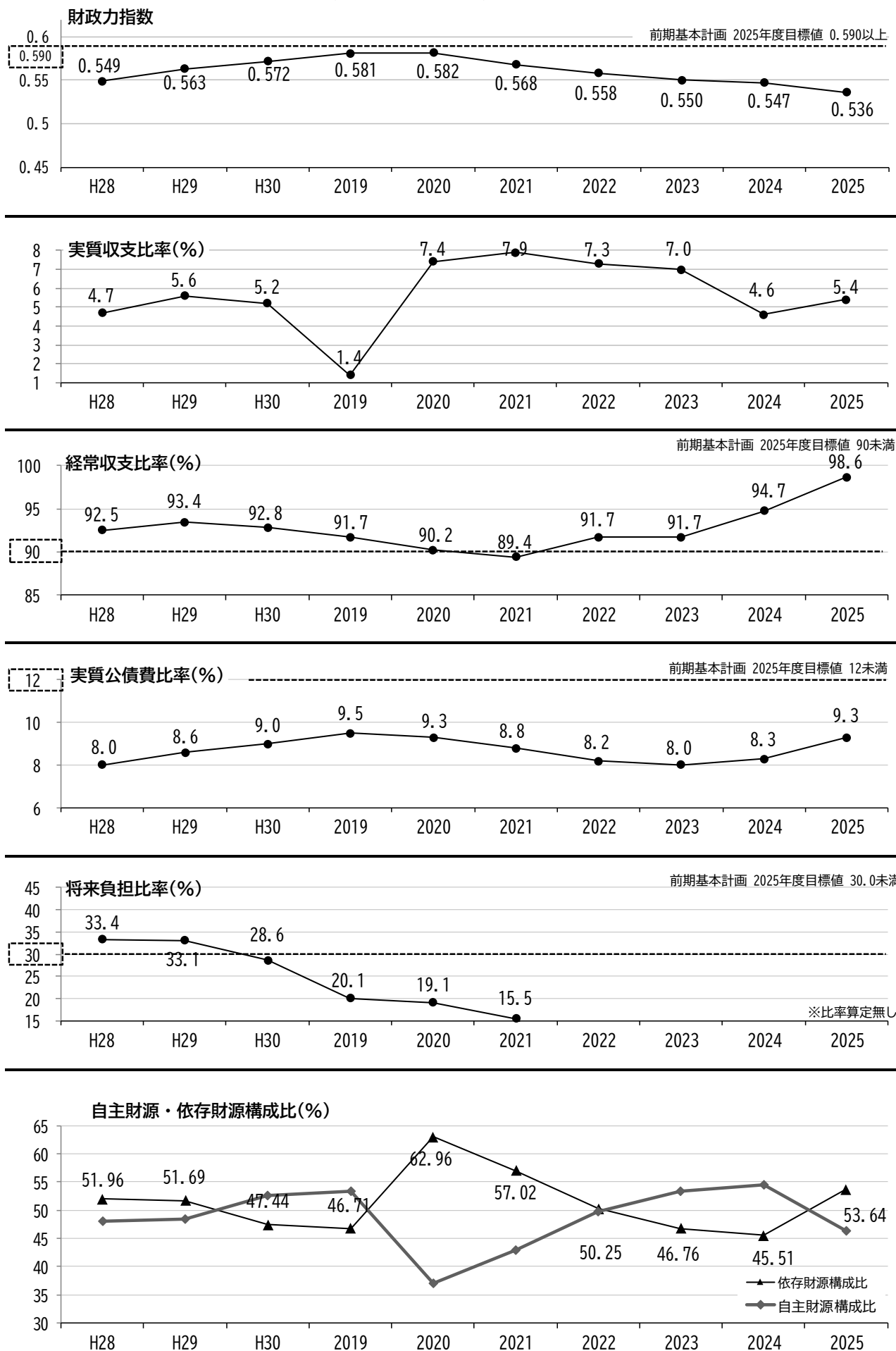
オ 後期高齢者医療特別会計

繰越額	前年対比	171万円（335.27%）増加
-----	------	------------------

各基金はその設置目的に従って運用されており、その会計処理については正確で運用益金も法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められるものの、一般会計で18本もの基金を保有しており、中には時代変化の中で基金設立の当初目的を終えているのではないかと思われる運用の基金もあり、基金設立当初目的を再検証したうえで、効率的な運用をされたい。

また、国民健康保険特別会計においては加入者の減少、介護保険特別会計においては高齢者の増加等により、ある程度は将来給付の傾向は掴めるものの正確な推測には不確実性が伴うが、今後も予算の適切な管理、効率的な会計運用に努められたい。

決算状況指数の推移（10年間）



各 会 計 の 決 算 概 要

2025年度各会計の決算状況及び実質収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の総予算額は 40,394,579,099 円で、前年度対比 3,101,311,800 円 (7.13%) 減少した。

これに対する決算額は、歳入 39,046,511,922円 (前年度対比 91.47%)

歳出 37,709,164,523円 (前年度対比 90.36%) であり、

歳入歳出差引額は 1,337,347,399円 となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が 70,297,800円 であるため、実質収支額は1,267,049,599円である。

これは、前年度と比較すると 426,618,582円 (50.76%) 増加した。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実 質 収支額	地方自治法 の規定に よる基金 繰入額
				①	②	③		
一 般 会 計	28,159,261,547	27,334,629,484	824,632,063	0	70,297,800		754,334,263	0
特 別 会 計	10,887,250,375	10,374,535,039	512,715,336	0	0	0	512,715,336	0
国民健康保険	4,668,522,803	4,548,861,405	119,661,398	0	0	0	119,661,398	0
井上、幸高、九反田、中島財産区	8,071,246	7,533,894	537,352	0	0	0	537,352	0
介 護 保 険	5,223,786,219	4,833,495,746	390,290,473	0	0	0	390,290,473	0
後期高齢者医療	986,870,107	984,643,994	2,226,113	0	0	0	2,226,113	0
合 計	39,046,511,922	37,709,164,523	1,337,347,399	0	70,297,800	0	1,267,049,599	0

①継続費通次繰越額 ②繰越明許費繰越額 ③事故繰越額

1 一般会計

単位：円・％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	29,256,506,099	28,159,261,547	96.25	27,334,629,484	93.43	翌年度繰越額) 70,297,800) 824,632,063
前年度	額 Δ 3,575,989,800	Δ 4,016,958,640	－	Δ 4,111,711,648	－	94,753,008
比	％ 89.11	87.52	－	86.92	－	112.98

2 特別会計

特別会計合計

単位：円・％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	11,138,073,000	10,887,250,375	97.75	10,374,535,039	93.14	翌年度繰越額) 0) 512,715,336
前年度	額 474,678,000	376,499,388	－	89,503,014	－	286,996,374
比	％ 104.45	103.58	－	100.87	－	227.15

(1) 国民健康保険特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		4,921,799,000	4,668,522,803	94.85	4,548,861,405	92.42	119,661,398
前年度 比	額	30,499,000	△68,298,899	－	△71,196,376	－	2,897,477
	%	100.62	98.56	－	98.46	－	102.48

(2) 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		8,070,000	8,071,246	100.02	7,533,894	93.36	537,352
前年度 比	額	39,000	37,289	－	△313,281	－	350,570
	%	100.49	100.46	－	96.01	－	287.69

(3) 介護保険特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		5,220,712,000	5,223,786,219	100.06	4,833,495,746	92.58	390,290,473
前年度 比	額	380,318,000	379,414,294	－	97,380,649	－	282,033,645
	%	107.86	107.83	－	102.06	－	360.52

(4) 後期高齢者医療特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		987,492,000	986,870,107	99.94	984,643,994	99.71	2,226,113
前年度 比	額	63,822,000	65,346,704	－	63,632,022	－	1,714,682
	%	106.91	107.09	－	106.91	－	435.27

一般会計・特別会計合計

単位：円・％

区分		予算 現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		40,394,579,099	39,046,511,922	96.66	37,709,164,523	93.35	翌年度繰越額 } 70,297,800 } 1,337,347,399
前年度 比	額	△3,101,311,800	△3,640,459,252	－	△4,022,208,634	－	381,749,382
	%	92.87	91.47	－	90.36	－	139.95

前年度対比については以下のとおり。

一 般 会 計 ： 歳入決算額は12.48％の減、歳出決算額は13.08％の減

特別会計全体：歳入決算額は 3.58％の増、歳出決算額は 0.87％の増

一般会計・特別会計合計：歳入決算額は 8.53％の減、歳出決算額は 9.64％の減

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の予算現額は 29,256,506,099円で、前年度対比 3,575,989,800円(10.89%)減少した。
これに対する決算額は、

歳入 28,159,261,547円 (前年度対比87.52%)

歳出 27,334,629,484円 (前年度対比86.92%) であり、

歳入歳出差引額は 824,632,063円となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が 70,297,800円である
ため、実質収支は 754,334,263円である。

決算収支

単位：円

区 分	当 年 度	前 年 度	前年度対比
1 歳入総額	28,159,261,547	32,176,220,187	△ 4,016,958,640
2 歳出総額	27,334,629,484	31,446,341,132	△ 4,111,711,648
3 形式収支 (1-2)	824,632,063	729,879,055	94,753,008
4 翌年度へ繰越すべき財源	70,297,800	115,167,000	△ 44,869,200
5 実質収支 (3-4)	754,334,263	614,712,055	139,622,208
6 単年度収支	139,622,208	△ 298,362,233	437,984,441
7 財政調整基金積立金	321,858,000	119,126,000	202,732,000
8 繰上償還金	0	487,117,500	△ 487,117,500
9 財政調整基金取崩し額	693,919,000	0	693,919,000
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 232,438,792	307,881,267	△ 540,320,059

2 歳 入

(1) 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・%

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対比	調定対比
当年度		29,256,506	29,209,229	28,159,261	12,280	1,038,316	96.25	96.41
前年度 比	額	△ 3,575,990	△ 3,483,942	△ 4,016,959	△ 16,453	549,503	-	-
	%	89.11	89.34	87.52	42.74	212.42	-	-

不納欠損額が 16,453千円減少、収入未済額が 549,503千円増加した。

(2) 財源別の状況（自主財源と依存財源）

歳入財源構成については次表のとおりである。

単位：千円・％

区 分		当年度		前年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市 税	6,796,560	24.14	6,436,277	20.00	360,283	4.13
	分担金及び負担金	307,486	1.09	314,139	0.98	△6,653	0.11
	使用料及び手数料	308,684	1.10	311,676	0.97	△2,992	0.13
	財 産 収 入	50,716	0.18	42,911	0.13	7,805	0.05
	寄 附 金	29,977	0.11	4,722,887	14.68	△4,692,910	△14.57
	繰 入 金	2,640,514	9.38	2,577,566	8.01	62,948	1.37
	繰 越 金	729,879	2.59	931,864	2.90	△201,985	△0.31
	諸 収 入	2,189,913	7.78	2,193,488	6.82	△3,575	0.96
	小 計	13,053,729	46.36	17,530,808	54.49	△4,477,079	△8.13
依存財源	地 方 譲 与 税	220,943	0.78	216,156	0.67	4,787	0.11
	利子割交付金	12,655	0.04	2,730	0.01	9,925	0.03
	配当割交付金	51,785	0.18	49,158	0.15	2,627	0.03
	株式等譲渡所得割交付金	80,518	0.29	65,609	0.20	14,909	0.09
	法人事業税交付金	121,519	0.43	114,844	0.36	6,675	0.07
	地方消費税交付金	1,391,278	4.94	1,288,322	4.00	102,956	0.94
	ゴルフ場利用税交付金	6,084	0.02	5,113	0.02	971	0.00
	環境性能割交付金	21,629	0.08	21,816	0.07	△187	0.01
	地方特例交付金	63,433	0.23	293,803	0.91	△230,370	△0.68
	地 方 交 付 税	6,456,551	22.93	6,117,180	19.01	339,371	3.92
	交通安全対策特別交付金	5,439	0.02	5,839	0.02	△400	0.00
	国庫支出金	3,734,044	13.26	3,541,318	11.01	192,726	2.25
	県 支 出 金	1,513,654	5.38	1,430,024	4.44	83,630	0.94
	市 債	1,426,000	5.06	1,493,500	4.64	△67,500	0.42
	小 計	15,105,532	53.64	14,645,412	45.51	460,120	8.13
合 計		28,159,261	100.00	32,176,220	100.00	△4,016,959	—

※構成比は四捨五入しているため、内訳の小計や合計と合計値が一致しない場合がある。

自主財源構成比が 8.13%減少した。

3 歳 出

(1) 歳出の決算状況

歳出決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・％

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
当年度		29,256,506	27,334,629	1,230,366	824,632	93.43
前年度 比	額	△ 3,575,990	△ 4,111,712	547,490	121,352	-
	％	89.11	86.92	180.17	117.26	-

支出済額を前年度と比較すると、4,111,712千円（13.08％）減少した。

款別の前年度比較については、13～18ページを参照

(2) 歳出の性質別経費の状況（経常的経費と投資的経費等）

歳出の性質別経費については次表のとおりである。

単位：千円・％

区 分		当年度		前年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
経常的経費	義務的経費	13,208,871	48.32	13,035,465	41.45	173,406	1.33
	人件費	5,527,280	20.22	5,563,184	17.69	△ 35,904	△ 0.65
	扶助費	5,262,396	19.25	4,780,013	15.20	482,383	10.09
	公債費	2,419,195	8.85	2,692,268	8.56	△ 273,073	△ 10.14
	物件費	4,161,535	15.22	4,486,319	14.27	△ 324,784	△ 7.24
	維持補修費	233,950	0.86	287,606	0.91	△ 53,656	△ 18.66
	補助費等	3,268,080	11.96	3,793,582	12.06	△ 525,502	△ 13.85
	小 計	20,872,436	76.36	21,602,972	68.70	△ 730,536	△ 3.38
投資的経費	普通建設事業費	3,010,339	11.01	2,940,239	9.35	70,100	2.38
	災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	-
	小 計	3,010,339	11.01	2,940,239	9.35	70,100	2.38
その他経費	積立金	404,468	1.48	3,922,762	12.47	△ 3,518,294	△ 89.69
	投資・出資金・貸付金	1,129,998	4.13	1,132,883	3.60	△ 2,885	△ 0.25
	繰出金	1,917,388	7.01	1,847,485	5.88	69,903	3.78
	小 計	3,451,854	12.63	6,903,130	21.95	△ 3,451,276	△ 50.00
合 計		27,334,629	100.00	31,446,341	100.00	△ 4,111,712	△ 13.08

※構成比は四捨五入しているため、内訳の小計や合計と合計値が一致しない場合がある。

投資的経費の構成比が 11.01％で、前年度対比 2.38ポイント増加した。

4 財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
財政力指数	0.536	0.547	0.550	0.558	0.568
経常収支比率 (%) (1)	98.6	94.7	91.7	91.7	89.4
実質収支比率 (%) (2)	5.4	4.6	7.0	7.3	7.9

(経常収支比率、公債費比率は普通会計)

(1) 経常収支比率は財政構造の弾力性を表すもので、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に対する、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の充当を比率で示し、おおむね70%から80%が理想とされる。2025年度決算での須坂市の経常収支比率は98.6%で前年度より3.9ポイント増加した。

(2) 実質収支比率は財政規模に対する収支の割合を表すもので3～5%が適正範囲とされ、下回った場合、翌年度の財政運営において、不測の事態に弾力的な対応ができない状況が想定される。2025年度決算での須坂市の実質収支比率は、5.4%で前年度より0.8ポイント上昇した。

5 健全化判断比率

健全化判断比率は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (%) (1)	—	—	—	—	—	12.85	20.00
連結実質赤字比率 (%) (1)	—	—	—	—	—	17.85	30.00
実質公債費比率 (%) (2)	9.2	8.3	8.0	8.2	8.8	25.00	35.00
将来負担比率 (%) (3)	—	—	—	—	15.5	350.00	—

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字や公営事業会計の資金不足が発生していないため算定されない。

連結実質赤字比率算定に含まれる会計は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

(2) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費や、加入している一部事務組合が負担する公債費、公債費に準ずる債務負担行為など、公債費に準ずる経費の比率で、早期健全化基準と財政再生基準が定められている。

2025年度決算での須坂市の実質公債費比率は 9.2%で前年度より 0.9ポイント上昇した。

(3) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表し、比率が高い場合、一般財源規模に比べ将来負担額が大きいことを表す。

2025年度決算における須坂市の将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算出されない。

一般会計款別歳入

款 1 市税 (構成比 24.14%) 単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額※	不納欠損額	収入未済額	対比	
						予算	調定
当年度 現年課税分	6,695,646,000	6,803,929,061	6,781,776,600	668,260	21,484,201	101.29	99.69
当年度 滞納繰越分	20,642,000	49,737,870	14,155,831	10,190,256	25,391,783	68.58	28.46
計	6,716,288,000	6,853,666,931	6,795,932,431	10,858,516	46,875,984	101.19	99.16
前年度 現年課税分	6,352,568,000	6,434,520,352	6,415,431,488	313,533	18,775,331	100.99	99.70
前年度 滞納繰越分	23,532,000	80,477,283	20,249,470	28,347,236	31,880,577	86.05	25.16
計	6,376,100,000	6,514,997,635	6,435,680,958	28,660,769	50,655,908	100.93	98.78
増減額	340,188,000	338,669,296	360,251,473	△17,802,253	△3,779,924	0.25	0.38
前年度 対比	105.34	105.20	105.60	37.89	92.54	-	-

※収入済額は還付未済額を控除した値
本款の収入済額は 6,795,932,431円であり、前年度と比較すると360,251,473円(5.60%)増加した。

(1) 市税の税目別収入内訳 単位：円・%

区分 税目		当年度			前年度		前年度比較	
		調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	対比
市民税		3,243,503,969	3,222,871,285	47.42	2,961,322,884	46.01	261,548,401	108.83
	個人	2,742,071,115	2,725,766,585	40.11	2,418,282,390	37.58	307,484,195	112.71
	法人	501,432,854	497,104,700	7.31	543,040,494	8.44	△45,935,794	91.54
固定資産税		2,784,688,504	2,751,938,820	40.49	2,662,216,874	41.37	89,721,946	103.37
軽自動車税		236,502,225	235,229,184	3.46	229,055,091	3.56	6,174,093	102.70
市たばこ税		323,415,391	323,415,391	4.76	326,228,972	5.07	△2,813,581	99.14
入湯税		11,101,380	11,101,380	0.16	8,672,180	0.13	2,429,200	128.01
都市計画税		254,455,462	251,376,371	3.70	248,184,957	3.86	3,191,414	101.29
合 計		6,853,666,931	6,795,932,431	100.00	6,435,680,958	100.00	360,251,473	105.60

※収入済額は還付未済額を控除した値
※構成比は四捨五入しているため、内訳の小計や合計と合計値が一致しない場合がある。

(2) 市税の不納欠損額の状況

単位：円・％

税目	区分	当年度		前年度	前年度比較	
		不納欠損額	構成比	不納欠損額	増減	対比
市民税		1,687,766	15.54	2,039,378	△351,612	82.76
	個人	1,588,638	14.63	1,369,378	219,260	116.01
	法人	99,128	0.91	670,000	△570,872	14.80
固定資産税		8,239,748	75.88	24,154,972	△15,915,224	34.11
軽自動車税		148,700	1.37	164,100	△15,400	90.62
都市計画税		782,302	7.20	2,302,319	△1,520,017	33.98
合 計		10,858,516	100.00	28,660,769	△17,802,253	37.89

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 17,802,253円（62.11%）減少した。

※構成比は四捨五入しているため、内訳の小計や合計と合計値が一致しない場合がある。

(3) 市税の収入未済額の内訳

単位：円・％

税目	区分	当年度		前年度	前年度比較	
		収入未済額	構成比	収入未済額	増減	対比
市民税		18,944,918	40.41	18,428,317	516,601	102.80
	個人	14,715,892	31.39	15,242,263	△526,371	96.55
	法人	4,229,026	9.02	3,186,054	1,042,972	132.74
固定資産税		24,509,936	52.29	28,370,103	△3,860,167	86.39
軽自動車税		1,124,341	2.40	1,164,025	△39,684	96.59
都市計画税		2,296,789	4.90	2,693,463	△396,674	85.27
合 計		46,875,984	100.00	50,655,908	△3,779,924	92.54

収入未済額は、46,875,984円であり、前年度対比 3,779,924円（7.46%）減少した。

収納率の前年度対比は、現年度分0.03ポイント低下、滞納繰越分3.30ポイント上昇した。

※構成比は四捨五入しているため、内訳の小計や合計と合計値が一致しない場合がある。

款 2 地方譲与税 （構成比 0.78%）

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	207,700,000	212,000,000	97.97
調定額	220,943,000	216,156,000	102.21
収入済額	220,943,000	216,156,000	102.21

本款は、前年度対比 4,787,000円（2.21%）増加した。

款 3 利子割交付金 （構成比 0.04%）

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	11,900,000	2,400,000	495.83
調定額	12,655,000	2,730,000	463.55
収入済額	12,655,000	2,730,000	463.55

本款は、前年度対比 9,925,000円（363.55%）増加した。

款 4 配当割交付金 (構成比 0.18%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	36,700,000	31,100,000	118.01
調定額	51,785,000	49,158,000	105.34
収入済額	51,785,000	49,158,000	105.34

本款は、前年度対比 2,627,000 円 (5.34%) 増加した。

款 5 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.29%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	27,000,000	24,800,000	108.87
調定額	80,518,000	65,609,000	122.72
収入済額	80,518,000	65,609,000	122.72

本款は、前年度対比 14,909,000円 (22.72%) 増加した。

款 6 法人事業税交付金 (構成比 0.43%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	106,100,000	105,500,000	100.57
調定額	121,519,000	114,844,000	105.81
収入済額	121,519,000	114,844,000	105.81

本款は、前年度対比 6,675,000円 (5.81%) 増加した。

款 7 地方消費税交付金 (構成比 4.94%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,298,000,000	1,267,000,000	102.45
調定額	1,391,278,000	1,288,322,000	107.99
収入済額	1,391,278,000	1,288,322,000	107.99

本款は、前年度対比 102,956,000円 (7.99%) 増加した。

款 8 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.02%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5,900,000	4,900,000	120.41
調定額	6,084,330	5,113,500	118.99
収入済額	6,084,330	5,113,500	118.99

本款は、前年度対比 970,830円 (18.99%) 増加した。

款 9 環境性能割交付金 (構成比 0.08%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	17,100,000	20,500,000	83.41
調定額	21,629,000	21,816,000	99.14
収入済額	21,629,000	21,816,000	99.14

本款は、前年度対比 187,000円 (0.86%) 減少した。

款 10 地方特例交付金 (構成比 0.23%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	63,308,000	293,837,000	21.55
調定額	63,433,000	293,803,000	21.59
収入済額	63,433,000	293,803,000	21.59

本款は、前年度対比 230,370,000円 (78.41%) 減少した。

増減内訳は、個人住民税減収補填特例交付金の減、個人住民税定額減税減収補填特例交付金の皆減である。

款 11 地方交付税 (構成比 22.93%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	6,456,551,000	6,117,180,000	105.55
調定額	6,456,551,000	6,117,180,000	105.55
収入済額	6,456,551,000	6,117,180,000	105.55

本款は、前年度対比 339,371,000円 (5.55%) 増加した。

内訳は、普通交付税及び特別交付税の増である。

款 12 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.02%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	6,500,000	7,000,000	92.86
調定額	5,439,000	5,839,000	93.15
収入済額	5,439,000	5,839,000	93.15

本款は、前年度対比 400,000円 (6.85%) 減少した。

款 13 分担金及び負担金 (構成比 1.09%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	295,243,000	314,609,000	93.84
調定額	307,485,708	314,139,206	97.88
収入済額	307,485,708	314,139,206	97.88

本款は、前年度対比 6,653,498円 (2.12%) 減少した。

款 14 使用料及び手数料 (構成比 1.10%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	301,751,000	309,318,000	97.55
調定額	329,816,687	329,127,882	100.21
収入済額	308,684,420	311,676,445	99.04

本款は、前年度対比 2,992,025円 (0.96%) 減少した。

増減内訳は、民生使用料、商工使用料、教育使用料、衛生手数料、農林水産業手数料、商工手数料、土木手数料、消防手数料の増及び総務使用料、衛生使用料、農林水産業使用料、土木使用料、総務手数料、民生手数料の減である。

収入未済額は、道路橋梁使用料、住宅使用料、保健衛生手数料である。

款 15 国庫支出金 (構成比 13.26%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,489,369,099	3,786,212,299	118.57
調定額	4,426,368,738	3,817,025,832	115.96
収入済額	3,734,043,738	3,541,317,733	105.44

本款は、前年度対比 192,726,005円 (5.44%) 増加した。

増減内訳は、民生費国庫負担金、教育費国庫負担金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、教育費国庫補助金、総務費国庫委託金、民生費国庫委託金の増 及び衛生費国庫負担金、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金、農林水産業費国庫委託金の減 及び消防費国庫委託金の皆減である。

収入未済額は、児童福祉費補助金、道路橋梁費補助金、都市計画費補助金である。

款 16 県支出金 (構成比 5.38%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,727,074,000	1,513,018,240	114.15
調定額	1,641,799,667	1,430,023,645	114.81
収入済額	1,513,653,667	1,430,023,645	105.85

本款は、前年度対比 83,630,022円 (5.85%) 増加した。

増減内訳は、民生費県負担金、総務費県補助金、民生費県補助金、労働費県補助金、総務費県委託金、民生費県委託金、教育費県委託金の増 及び衛生費県負担金、教育費県負担金、衛生費県補助金、農林水産業費県補助金、土木費県補助金、教育費県補助金の減である。

款 17 財産収入 (構成比 0.18%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	52,015,000	35,363,000	147.09
調定額	50,715,675	42,911,061	118.19
収入済額	50,715,675	42,911,061	118.19

本款は、前年度対比 7,804,614円 (18.19%) 増加した。

増減内訳は、利子及び配当金、財産貸付収入の増 及び不動産売払収入、物品売払収入の減である。

款 18 寄附金 (構成比 0.11%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	27,158,000	4,867,612,000	0.56
調定額	29,977,445	4,722,886,719	0.63
収入済額	29,977,445	4,722,886,719	0.63

本款は、前年度対比 4,692,909,274円 (99.37%) 減少した。

増減内訳は、民生費寄附金、土木費寄附金、商工費寄附金の増、総務費寄附金、教育費寄附金の減、消防費寄附金の皆減である。

款 19 繰入金 (構成比 9.38%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,645,208,000	2,577,892,000	102.61
調定額	2,640,514,237	2,577,566,335	102.44
収入済額	2,640,514,237	2,577,566,335	102.44

本款は、前年度対比 62,947,902円 (2.44%) 増加した。

増減内訳は、財産区特別会計繰入金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金の増 及び国民健康保険特別会計繰入金、介護保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金、信州須坂ふるさと応援繰入金、社会福祉基金繰入金、村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金、商工業振興基金繰入金、奨学金積立基金繰入金の減 及び森林環境譲与税基金繰入金、動物園みんなの夢基金繰入金の皆減である。

款 20 繰越金 (構成比 2.59%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	729,879,000	931,863,360	78.32
調定額	729,879,055	931,863,648	78.32
収入済額	729,879,055	931,863,648	78.32

本款は、前年度対比 201,984,593円 (21.68%) 減少した。

款 21 諸収入 (構成比 7.78%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,231,162,000	2,278,091,000	97.94
調定額	2,341,170,784	2,338,558,138	100.11
収入済額	2,189,912,748	2,193,488,051	99.84

本款は、前年度対比 3,575,303円 (0.16%) 減少した。

増減内訳は、市預金利子、住宅新築資金等貸付金元利収入、消防費受託事業収入、過年度収入の増 及び延滞金、奨学金貸付金元金収入、社会福祉法人貸付金元利収入、雑入の減 及び地域づくり団体等活動支援貸付金元金収入の皆減である。

款 22 市債 (構成比 5.06%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,804,600,000	1,756,200,000	102.76
調定額	1,426,000,000	1,493,500,000	95.48
収入済額	1,426,000,000	1,493,500,000	95.48

本款は、前年度対比 67,500,000円 (4.52%) 減少した。

増減内訳は、総務債、民生債、農林水産業債、消防債の増 及び衛生債、商工債、土木債、教育債の減、及び臨時財政対策債の皆減である。

※構成比は四捨五入しているため、内訳の小計や合計と合計値が一致しない場合がある。

一般会計款別歳出

款 1 議会費 (構成比 0.78%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	214,679,000	217,981,000	—
補正予算額	△623,000	△4,236,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	214,056,000	213,745,000	100.15
支出済額	212,523,090	212,475,886	100.02
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	1,532,910	1,269,114	120.79
執行率	99.28	99.41	—

支出済額は、議会費である。

款 2 総務費 (構成比 12.80%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	5,898,238,000	4,842,018,000	—
補正予算額	△1,771,227,000	3,325,633,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	9,290,600	—
予備費支出及び流用	1,650,000	189,200	—
予算現額	4,128,661,000	8,177,130,800	50.49
支出済額	3,499,997,610	8,018,303,439	43.65
翌年度繰越額	534,976,800	0	皆増
不用額	93,686,590	158,827,361	58.99
執行率	84.77	98.06	—

支出済額の主なものは、総務管理費、徴税费である。

なお、翌年度への繰越として、総務管理費、戸籍住民基本台帳費に繰越明許費がある。

款 3 民生費 (構成比 34.52%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	9,301,085,000	8,224,489,000	—
補正予算額	452,166,000	954,353,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	147,931,099	112,200,299	—
予備費支出及び流用	1,210,000	588,258	—
予算現額	9,902,392,099	9,291,630,557	106.57
支出済額	9,436,187,577	8,931,453,346	105.65
翌年度繰越額	226,952,000	147,931,099	153.42
不用額	239,252,522	212,246,112	112.72
執行率	95.29	96.12	—

支出済額の主なものは、社会福祉費、児童福祉費である。

なお、翌年度への繰越として、社会福祉費、児童福祉費に繰越明許費がある。

款 4 衛生費 (構成比 5.57%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,861,068,000	1,712,168,000	—
補正予算額	△236,244,000	△42,007,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	726,000	227,480,000	—
予備費支出及び流用	0	308,000	—
予算現額	1,625,550,000	1,897,949,000	85.65
支出済額	1,521,537,503	1,789,247,859	85.04
翌年度繰越額	0	726,000	皆減
不用額	104,012,497	107,975,141	96.33
執行率	93.60	94.27	—

支出済額の主なものは、保健衛生費、清掃費である。

款 5 労働費 (構成比 0.71%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	193,058,000	209,124,000	—
補正予算額	8,047,000	△131,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	201,105,000	208,993,000	96.23
支出済額	194,343,917	198,285,708	98.01
翌年度繰越額	2,500,000	0	皆増
不用額	4,261,083	10,707,292	39.80
執行率	96.64	94.88	—

支出済額は、労働諸費である。

なお、翌年度への繰越として、労働諸費に繰越明許費がある。

款 6 農林水産業費 (構成比 1.93%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	608,125,000	552,819,000	—
補正予算額	1,387,000	△15,351,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	29,200,000	4,891,000	—
予備費支出及び流用	1,695,202	64,720	—
予算現額	640,407,202	542,423,720	118.06
支出済額	526,314,326	487,908,665	107.87
翌年度繰越額	83,616,000	29,200,000	286.36
不用額	30,476,876	25,315,055	120.39
執行率	82.18	89.95	—

支出済額の主なものは、農業費、農地費である。

なお、翌年度への繰越として、農業費、農地費に繰越明許費がある。

款 7 商工費 (構成比 6.92%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,978,409,000	1,561,521,000	—
補正予算額	△61,577,000	△8,745,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	1,916,832,000	1,552,776,000	123.45
支出済額	1,891,716,396	1,524,699,354	124.07
翌年度繰越額	4,989,000	0	皆増
不用額	20,126,604	28,076,646	71.68
執行率	98.69	98.19	—

支出済額は、商工費である。

なお、翌年度への繰越として、商工費に繰越明許費がある。

款 8 土木費 (構成比 10.38%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	3,277,504,000	3,269,263,000	—
補正予算額	△356,336,000	△213,247,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	360,593,000	829,154,000	—
予備費支出及び流用	0	3,213,614	—
予算現額	3,281,761,000	3,888,383,614	84.40
支出済額	2,837,880,724	3,485,191,031	81.43
翌年度繰越額	377,333,000	360,593,000	104.64
不用額	66,547,276	42,599,583	156.22
執行率	86.47	89.63	—

支出済額の主なものは、道路橋梁費、都市計画費である。

なお、翌年度への繰越として、道路橋梁費、都市計画費に繰越明許費がある。

款 9 消防費 (構成比 5.16%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,408,120,000	969,055,000	—
補正予算額	△4,209,000	116,025,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	31,900,000	0	—
予備費支出及び流用	4,242,360	2,026,431	—
予算現額	1,440,053,360	1,087,106,431	132.47
支出済額	1,409,316,148	1,028,701,473	137.00
翌年度繰越額	0	31,900,000	皆減
不用額	30,737,212	26,504,958	115.97
執行率	97.87	94.63	—

支出済額は、消防費である。

款 10 教育費 (構成比 12.39%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	4,010,348,000	3,206,636,000	—
補正予算額	△658,133,000	56,843,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	112,525,000	0	—
予備費支出及び流用	1,484,369	0	—
予算現額	3,466,224,369	3,263,479,000	106.21
支出済額	3,385,616,654	3,077,806,093	110.00
翌年度繰越額	0	112,525,000	皆減
不用額	80,607,715	73,147,907	110.20
執行率	97.67	94.31	—

支出済額の主なものは、社会教育費、保健体育費である。

款 11 公債費 (構成比 8.85%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2,426,866,000	2,244,926,000	—
補正予算額	△6,670,000	450,343,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	2,420,196,000	2,695,269,000	89.79
支出済額	2,419,195,539	2,692,268,278	89.86
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	1,000,461	3,000,722	33.34
執行率	99.96	99.89	—

款 12 予備費 (構成比 0.00%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	22,500,000	20,000,000	—
補正予算額	7,050,000	0	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	△10,281,931	△6,390,223	160.90
予算現額	19,268,069	13,609,777	141.58
支出済額	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	—

※構成比は四捨五入しているため、内訳の小計や合計と合計値が一致しない場合がある。

[特別会計]

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は、4,921,799,000円で、前年度対比 0.62%増加した。

これに対する決算額は、歳入 4,668,522,803円（前年度対比 98.56%）

歳出 4,548,861,405円（前年度対比 98.46%）であり、

歳入歳出差引額 119,661,398円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,921,799,000	4,891,300,000	100.62
調定額	4,708,715,982	4,778,240,441	98.54
収入済額	4,668,267,003	4,736,159,002	98.57
不納欠損額	2,603,490	3,549,438	73.35
収入未済額	37,845,489	38,532,001	98.22
予算対比	94.85	96.83	—
調定対比	99.14	99.12	—

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は、前年度対比 67,891,999円減少した。

収入済額の主な内訳は、国民健康保険税、県支出金である。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,921,799,000	4,891,300,000	100.62
支出済額	4,548,861,405	4,620,057,781	98.46
不用額	372,937,595	271,242,219	137.49
執行率	92.42	94.45	—

当年度の支出済額は、前年度対比 71,196,376円減少した。

支出済額の主な内訳は、保険給付費である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

単位：円・％

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
当年度現年課税分	867,000,000	989,563,500	972,100,737	50,200	17,668,363	112.09	98.21
当年度滞納繰越分	19,755,000	38,138,621	15,597,651	2,552,184	19,988,786	78.96	40.90
計	886,755,000	1,027,702,121	987,442,588	2,602,384	37,912,949	111.35	96.08
前年度現年課税分	872,000,000	988,088,000	970,317,230	329,000	18,104,470	111.27	98.20
前年度滞納繰越分	21,352,000	47,819,737	24,268,148	3,220,438	20,331,151	113.66	50.75
計	893,352,000	1,035,907,737	994,585,378	3,549,438	38,435,621	111.33	96.01
増減	△ 6,597,000	△ 8,205,616	△ 7,142,790	△ 947,054	△ 522,672	0.02	0.07
前年度対比	99.26	99.21	99.28	73.32	98.64	－	－

※収入済額は還付未済額を控除した値

不納欠損は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比947,054円（26.68％）減少した。

保険給付費、療養給付費に対する国民健康保険税の割合は次表のとおりである。

単位：円・％

区 分	保険税収入済額	保険給付費	割合比率	うち療養給付費	割合比率
当年度	987,442,588	3,187,200,821	30.98	2,710,266,120	36.43
前年度	994,585,378	3,287,378,517	30.25	2,786,550,228	35.69
比 較	99.28	96.95	0.73	97.26	0.74

国民健康保険の加入状況については、次表のとおりである。

（3月31日現在）

区 分	国保加入者				
	世帯数	被保険者数(人)	加入率(％)		介護2号 被保険者数(人)
			世帯数	被保険者数	
当年度	5,799	8,593	27.63	17.62	2,968
前年度	6,038	9,049	28.99	18.47	3,055
比 較	△ 239	△ 456	△ 1.37	△ 0.86	△ 87

国保加入状況は、前年度対比で世帯数 239世帯（3.96％）、被保険者数 456人（5.04％）減少している。これは、75歳以上の被保険者の後期高齢者医療制度への移行が主なものと考えられる。

国民健康保険基金については、30ページの基金一覧表を参照

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は8,070,000円で、前年度対比0.49%増加した。

これに対する決算額は、歳入 8,071,246円（前年度対比 100.46%）

歳出 7,533,894円（前年度対比 96.01%）であり、

歳入歳出差引額 537,352円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,070,000	8,031,000	100.49
調定額	8,071,246	8,033,957	100.46
収入済額	8,071,246	8,033,957	100.46
収入未済額	0	0	0
予算対比	100.02	100.04	—
調定対比	100.00	100.00	—

当年度の収入済額は前年度対比 37,289円（0.46%）増加した。

収入済額の主な内訳は、財産収入である。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,070,000	8,031,000	100.49
支出済額	7,533,894	7,847,175	96.01
不用額	536,106	183,825	291.64
執行率	93.36	97.71	—

当年度の支出済額は前年度対比 313,281円（3.99%）減少した。

その内訳は、管理費である。

井上、幸高、九反田、中島財産区基金については30ページの基金一覧表を参照

介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 5,220,712,000円で、前年度対比 7.86% 増加した。

これに対する決算額は、歳入 5,223,786,219円（前年度対比107.83%）

歳出 4,833,495,746円（前年度対比102.06%）であり、

歳入歳出差引額 390,290,473円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5,220,712,000	4,840,394,000	107.86
調定額	5,225,970,828	4,846,612,664	107.83
収入済額	5,222,858,849	4,843,985,425	107.82
不納欠損額	456,580	118,100	386.60
収入未済額	2,655,399	2,509,139	105.83
予算対比	100.04	100.07	—
調定対比	99.94	99.95	—

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は前年度対比 378,873,424円（7.82%）増加した。

収入済額の内訳は、保険料、国庫支出金、支払基金交付金である。

不納欠損は、介護保険法第200条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 338,480円（286.60%）増加した。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5,220,712,000	4,840,394,000	107.86
支出済額	4,833,495,746	4,736,115,097	102.06
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	387,216,254	104,278,903	371.33
執行率	92.58	97.85	—

当年度の支出済額は前年度対比 97,380,649円（2.06%）増加した。

その主な内訳は、保険給付費である。

介護給付費準備基金については30ページの基金一覧表を参照

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は 987,492,000円で前年度対比6.91% 増加した。

これに対する決算額は、歳入 986,870,107円（前年度対比 107.10%）

歳出 984,643,994円（前年度対比 106.91%）であり、

歳入歳出差引額 2,226,113円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	987,492,000	923,670,000	106.91
調定額	987,890,997	922,670,053	107.07
収入済額	986,433,107	921,007,703	107.10
不納欠損額	51,600	170,600	30.25
収入未済額	1,406,290	1,491,750	94.27
予算対比	99.89	99.71	—
調定対比	99.85	99.82	—

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は前年度対比で、65,425,404円（7.10%）増加した。

収入済額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 119,000円（69.75%）減少した。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	987,492,000	923,670,000	106.91
支出済額	984,643,994	921,011,972	106.91
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,848,006	2,658,028	107.15
執行率	99.71	99.71	—

当年度の支出済額は前年度対比 63,632,022円（6.91%）増加した。

その主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

財産に関する調書

1 公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

(1) 土地

一般会計における年度末現在高は 4,766,504㎡で、内訳は、公用財産 17,127㎡、公共用財産 1,489,177㎡、普通財産 3,260,201㎡である。

前年度と比較すると、公共用財産が1,189㎡減少、普通財産が 1,124㎡増加した。

特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産が、1,633,036㎡である。

(2) 建物

一般会計における年度末現在高は 230,761㎡で、このうち公用財産は 13,480㎡、公共用財産は 214,169㎡、普通財産は 3,114㎡である。

前年度と比較すると公用財産は増減なし、公共用財産は 99㎡増加、普通財産は 36㎡減少した。

特別会計における年度末現在高は9㎡で、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産である。

(3) 山林

一般会計における年度末現在高の面積は 3,179,400㎡で、立木の推定蓄積量は 430㎡減少し、76,443㎡である。

特別会計における年度末現在高の面積は 1,449,750㎡で当年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は35㎡増加し、26,224㎡であり、いずれも井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計である。

(4) 有価証券

年度末現在額は 82,760,500円で、当年度中の増減はない。

内容は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	82,760,500	0	82,760,500
合 計	82,760,500	0	82,760,500

(5) 出資による権利

年度末現在高は 165,325,600円で、年度中の増減はない。

内容は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
長野信用金庫出資金	10,000	0	10,000
長野森林組合出資金(一般会計)	836,500	0	836,500
長野森林組合出資金 (井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計)	20,500	0	20,500
長野県信用保証協会出捐金	13,898,600	0	13,898,600
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	0	6,170,000
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(公財)長野県産業振興機構出捐金	25,920,000	0	25,920,000
須坂市文化振興事業団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000	0	79,120,000
地方公共団体金融機構出資金	6,300,000	0	6,300,000
県林業コンサルタント協会出資金	50,000	0	50,000
合 計	165,325,600	0	165,325,600

(6) 債権（貸付金）

年度末現在額は 199,077,516円で、前年度末と比較すると 3,357,756円減少した。

増減の内訳は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	5,082,692	△582,703	4,499,989
社会福祉法人貸付金	5,357,154	△714,284	4,642,870
奨学金貸付金	18,347,600	1,864,600	20,212,200
須坂温泉貸付金	173,647,826	△3,924,369	169,722,457
合 計	202,435,272	△3,357,756	199,077,516

2 物品（重要物品）

一般会計における重要物品の年度末現在高は 659点で、前年度と比較すると 7点増加した。

重要物品が増加したものは、冷暖房器具類 3 点、消火機器類 1 点、工具類 1 点、情報処理機器類 2 点、運動用具類 1 点、その他繊維皮革 1 点、プリント類 1 点、その他美術品類 1 点、減少したものは、車類 2 点、農業用機械類 1 点、光学機器類 1 点である。特別会計における重要物品は無い。

3 基金

(1) 積立基金

単位：円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	3,782,278,000	321,858,000	693,919,000	3,410,217,000
減債基金	1,447,502,000	45,360,000	300,000,000	1,192,862,000
公共施設等整備基金	2,227,315,000	15,343,000	9,812,000	2,232,846,000
職員退職手当基金	56,142,000	198,000	0	56,340,000
社会福祉基金	45,065,000	409,000	40,000	45,434,000
商工業振興基金	2,515,140	9,000	400,000	2,124,140
文化財取得基金	4,619,000	17,000	0	4,636,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	6,939,000	25,000	500,000	6,464,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
森林環境譲与税基金	5,056,000	6,049,000	0	11,105,000
奨学金積立基金	37,600,500	1,970,000	4,440,000	35,130,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	1,721,105	668,000	0	2,389,105
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	3,130,490,748	11,009,000	1,620,975,748	1,520,524,000
新エネルギー発電事業基金	1,878,738	145,280	0	2,024,018
庁舎建設基金	400,112,000	1,408,000	0	401,520,000
国民健康保険基金	512,452,000	24,379,000	0	536,831,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	232,581,000	823,000	0	233,404,000
介護給付費準備基金	589,645,000	2,074,000	336,394,000	255,325,000
合 計	12,835,265,369	431,744,280	2,966,480,748	10,300,528,901

年度末現在高の合計を前年度と比較すると 2,534,736,468円減少した。

(2) 運用基金

単位：円

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金 ※1	2,000,000	0	2,000,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金 ※2	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金 ※3	3,600,000	0	3,600,000
福祉医療費資金貸付基金 ※4	2,000,000	0	2,000,000
生活支援金貸付基金 ※5	500,000	0	500,000

※1 運用額は前年度より164,831円増の 10,088,542円（県収入証紙分 6,520,000円、郵便切手類等分 3,568,542円）、売り捌き手数料 565,415円は一般会計へ繰入。

※2※3※4 運用(貸付)額及び運用(貸付)件数はない。

※5 運用(貸付)額は前年度より 17,000円減の228,000円で、運用件数は8件である。